

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月8日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR室長 柳 智 綦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR室長 柳 智 綦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	55,952	62,382	143,169
経常損失()	(百万円)	12,397	3,436	6,606
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	9,661	3,776	11,931
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,694	3,732	10,775
純資産額	(百万円)	127,756	121,398	125,850
総資産額	(百万円)	242,278	223,816	237,260
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	114.04	44.51	140.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	52.6	54.0	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,719	1,202	4,351
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,839	5,202	11,518
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,496	1,638	13,265
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,781	24,302	29,941

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	38.13	24.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

ア 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」といいます。）の影響を引き続き受けており、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が延長・拡大されるなど経済活動が抑制され、一部で臨時休業や時間短縮営業を強いられました。また、足元ではワクチン接種が進み同感染症の影響は減少傾向にあるものの、今後の再拡大も懸念されており先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは同感染症への対策を行いながら下記のような諸施策を実施し同感染症の影響は前年同期と比べ減少した結果、売上高は623億82百万円（前年同期比11.5%増）、営業損失は30億94百万円（前年同期は営業損失118億85百万円）、経常損失は34億36百万円（前年同期は経常損失123億97百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は37億76百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失96億61百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19億17百万円減少し、営業損失及び経常損失はそれぞれ2億81百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(ファッション事業)

ファッション事業では、発売以来ご好評をいただいている、パジャマのリラックス感とスーツのきちんと感を併せ持つ「パジャマスーツ」のラインナップをメンズ、レディースとも拡充するとともに、インナーなどの関連アイテムの展開を拡大いたしました。また、働く女性に向けて「洗える・防シワ・ストレッチ」の機能性と着心地を追求したセットアップスーツやジャケット、パンツに加え、着回しができる汎用性の高いインナーアイテムの展開を強化いたしました。店舗面では、ORIHICAで1店舗を新規出店した一方、営業効率改善のためAOKIで6店舗及びORIHICAで4店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は620店舗（AOKIとサイズマックス1店舗の複合店をそれぞれ単独店としての管理に変更）（前期末628店舗）となりました。

これらの諸施策を実施しましたが、緊急事態宣言等の地域拡大の影響等により、売上高は304億33百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失は販管費の削減等により32億42百万円（前年同期は営業損失47億97百万円）となりました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル・ブライダル事業では、引き続き全施設において感染予防対策を徹底し、安心・安全な挙式・披露宴を提供するとともに、新生活様式に合わせたウエディングの提案を行いました。また、1998年の開業からプロデュースさせていただいた結婚式が節目の10万組目を迎えるにあたり、アニヴェルセル10万組感謝祭「キセキ」をスタートいたしました。施設面では、契約満了に伴い9月に東京ベイ店を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は11店舗（前期末12店舗）となりました。

これらの諸施策の実施並びに前年同期は4月7日から5月31日まで全施設において挙式・披露宴を見合わせていたこと及び同感染症の影響がやや減少したこと等により施行組数が大きく増加し、売上高は43億2百万円（前年同期比156.2%増）、営業損失は1億48百万円（前年同期は営業損失26億40百万円）と増収増益になりました。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業では、全ての業態で同感染症への対策を徹底し一部店舗の臨時休業を除き営業を継続してまいりました。複合カフェの快活CLUBは、引き続き多彩なコンテンツの提供やコラボキャンペーン・PRの強化を行うことで、お客様層の拡大とご利用頻度の向上を図りました。FIT24は、積極的な出店を継続するとともに快活CLUBとの相互利用ができる独自の強みにより順調に推移いたしました。店舗面では、快活CLUBで19店舗及びFIT24で18店舗を新規出店した一方、業態転換及び営業効率改善のため快活CLUBで17店舗及びコート・ダジュールで4店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は675店舗（前期末659店舗）となりました。

これらの諸施策の実施及び同感染症の影響がやや減少したこと等により、売上高は270億10百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は29百万円（前年同期は営業損失49億84百万円）と増収増益になりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業では、引き続き閉店店舗等の賃貸を推し進めたこと等により、売上高は21億20百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は4億33百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

なお、各セグメントごとの収益認識会計基準等の適用の内容及び影響等については、「注記事項（会計方針の変更）」及び「（セグメント情報等）」に記載しております。

イ 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、季節的要因等により前連結会計年度末と比べ134億44百万円減少し、2,238億16百万円となりました。

流動資産は、売掛金が季節的要因等により69億10百万円、現金及び預金が56億39百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ141億83百万円減少いたしました。固定資産は、繰延税金資産等のその他が増加したこと等により前連結会計年度末と比べ7億39百万円増加いたしました。

流動負債は、買掛金が季節的要因等により49億35百万円、電子記録債務が26億60百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ90億10百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が長期借入れ90億円と約定返済等の結果4億31百万円増加したこと等より、前連結会計年度末と比べ18百万円増加いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失及び収益認識会計基準等の適用の結果46億66百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ44億52百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比べ56億39百万円減少し、243億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、12億2百万円（前年同期は87億19百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が49億31百万円及び仕入債務の減少額が49億35百万円となった一方、減価償却費が46億49百万円及び売上債権の減少額が69億10百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、52億2百万円（前年同期と比べ23億62百万円増加）となりました。これは主に、新規出店及びリニューアル等に伴う有形固定資産の取得が53億30百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、16億38百万円（前年同期は214億96百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金を90億円実施した一方、短期借入金の返済が50億円、長期借入金の約定返済が44億9百万円及びリース債務の返済が12億24百万円となったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は第45期有価証券報告書に記載しましたとおりですが、当第2四半期連結累計期間に、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に伴い、一部店舗で臨時休業や時間短縮営業を行いました。この結果、臨時休業等に伴う賃借料、人件費及び減価償却費等を特別損失に計上いたしました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性について、基本的な考え方に変更はありません。当第2四半期連結累計期間に法人税等の納税やエンターテインメント事業の設備投資等及び新型コロナウイルス感染症の長期化に備え、金融機関から90億円の長期借入れを実施いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,649,504	87,649,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	87,649,504	87,649,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		87,649,504		23,282		26,100

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5番30号	33,415	39.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,723	5.56
株式会社トレイダアール	東京都港区北青山3丁目5番30号	4,300	5.06
青木 彰 宏	東京都渋谷区	2,573	3.03
青木 柁 允	東京都渋谷区	2,554	3.00
AOKIホールディングス 従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	1,854	2.18
青木 實 久	東京都渋谷区	1,846	2.17
青木 拓 憲	東京都渋谷区	1,843	2.17
AOKIホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	1,643	1.93
青木情報開発株式会社	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	1,243	1.46
計		55,997	65.95

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,746千株があります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,746,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,842,500	848,425	
単元未満株式	普通株式 60,704		
発行済株式総数	87,649,504		
総株主の議決権		848,425	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区葛 が谷6番56号	2,746,300		2,746,300	3.13
計		2,746,300		2,746,300	3.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,941	24,302
売掛金	10,686	3,775
棚卸資産	¹ 20,112	¹ 19,982
その他	7,152	5,645
貸倒引当金	40	37
流動資産合計	67,852	53,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,875	68,556
土地	36,138	36,117
その他（純額）	17,755	17,380
有形固定資産合計	122,769	122,054
無形固定資産	5,505	5,624
投資その他の資産		
差入保証金	7,409	7,350
敷金	20,752	20,580
その他	13,011	14,576
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	41,133	42,467
固定資産合計	169,407	170,146
資産合計	237,260	223,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,241	9,305
電子記録債務	2,660	-
短期借入金	11,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	5,418	9,577
未払法人税等	679	234
賞与引当金	1,013	1,268
役員賞与引当金	-	40
その他	12,829	12,405
流動負債合計	47,842	38,831
固定負債		
長期借入金	45,914	46,345
ポイント引当金	320	-
退職給付に係る負債	1,192	1,224
資産除去債務	7,560	7,653
その他	8,580	8,363
固定負債合計	63,567	63,585
負債合計	111,409	102,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	27,747	23,870
利益剰余金	81,571	76,905
自己株式	7,438	3,489
株主資本合計	125,162	120,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	300
退職給付に係る調整累計額	72	67
その他の包括利益累計額合計	324	367
新株予約権	363	462
純資産合計	125,850	121,398
負債純資産合計	237,260	223,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1 55,952	1 62,382
売上原価	42,187	41,337
売上総利益	13,765	21,044
販売費及び一般管理費	2 25,651	2 24,139
営業損失()	11,885	3,094
営業外収益		
受取利息	32	33
受取配当金	16	13
その他	123	70
営業外収益合計	172	117
営業外費用		
支払利息	173	188
固定資産除却損	317	74
その他	193	196
営業外費用合計	685	459
経常損失()	12,397	3,436
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
雇用調整助成金等	563	484
特別利益合計	568	484
特別損失		
減損損失	539	546
投資有価証券評価損	70	-
臨時休業等による損失	1,989	1,434
特別損失合計	2,599	1,980
税金等調整前四半期純損失()	14,429	4,931
法人税、住民税及び事業税	268	432
法人税等調整額	5,035	1,587
法人税等合計	4,767	1,154
四半期純損失()	9,661	3,776
親会社株主に帰属する四半期純損失()	9,661	3,776

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純損失()	9,661	3,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	48
退職給付に係る調整額	32	4
その他の包括利益合計	32	43
四半期包括利益	9,694	3,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,694	3,732
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	14,429	4,931
減価償却費	4,381	4,649
減損損失	539	546
臨時休業等による損失	1,989	1,434
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85	24
受取利息及び受取配当金	49	47
支払利息	173	188
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
売上債権の増減額(は増加)	4,359	6,910
棚卸資産の増減額(は増加)	1,528	129
仕入債務の増減額(は減少)	5,268	4,935
未払消費税等の増減額(は減少)	664	278
その他	886	987
小計	8,244	3,258
利息及び配当金の受取額	39	36
利息の支払額	164	189
法人税等の支払額	616	800
法人税等の還付額	1,933	169
臨時休業等による損失の支払額	1,667	1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,719	1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,641	5,330
無形固定資産の取得による支出	321	496
敷金及び保証金の差入による支出	709	212
投資有価証券の売却による収入	69	-
信託受益権の純増減額(は増加)	1,050	652
その他	287	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,839	5,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,000	5,000
長期借入れによる収入	11,000	9,000
長期借入金の返済による支出	2,409	4,409
リース債務の返済による支出	1,148	1,224
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,945	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,496	1,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,937	5,639
現金及び現金同等物の期首残高	23,843	29,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,781	1 24,302

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、ファッション事業における商品・サービスに関するポイント制度について、従来は将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。また、アニヴェルセル・ブライダル事業の衣装等及びエンターテイメント事業のギフトカード等に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従来取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,917百万円減少し、売上原価は2,175百万円減少し、販売費及び一般管理費は22百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ281百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は889百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より、追加の財又はサービスを取得するオプションとして、取引価格の一部を配分し、使用又は期限切れによる失効までは契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた主要な仮定について重要な変更はありません。

ただし、主要な仮定に記載した新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない2019年3月期と比べた既存店売上高合計の前提について、ファッション事業及びエンターテイメント事業の下限をそれぞれ81%との仮定に変更いたしました。なお、アニヴェルセル・ブライダル事業の一組単価の仮定に変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品	19,205百万円	19,144百万円
原材料及び貯蔵品	907 "	838 "
計	20,112百万円	19,982百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社グループ(特にファッション事業)は、事業の性質上業績に季節的変動があり、通常、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ減少し、営業利益は著しく減少する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
広告宣伝費	2,577百万円	2,125百万円
給料及び賞与	7,283 "	6,752 "
賞与引当金繰入額	719 "	1,025 "
役員賞与引当金繰入額	42 "	40 "
退職給付費用	363 "	300 "
賃借料	5,691 "	5,460 "
減価償却費	1,559 "	1,434 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金	33,781百万円	24,302百万円
現金及び現金同等物	33,781百万円	24,302百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月20日 取締役会	普通株式	1,947	23	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	847	10	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	424	5	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファッ ション 事業	アニヴェ ルセル・ プライ ダル事 業	エンター テイメ ント 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,480	1,678	22,156	575	55,891	61	55,952		55,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0		1,355	1,355		1,355	1,355	
計	31,480	1,679	22,156	1,930	57,247	61	57,308	1,355	55,952
セグメント利益 又は損失()	4,797	2,640	4,984	372	12,049	46	12,002	116	11,885

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業です。

2. セグメント利益又は損失の調整額116百万円には、セグメント間取引消去2,164百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,047百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」及び「エンターテイメント事業」の両セグメントにおいて、店舗の閉鎖や業態転換が決定し又は損益が継続的にマイナスとなり回収が見込めなくなった営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ117百万円及び422百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	エンターテイメント事業	不動産賃貸事業	計				
売上高									
ファッション	30,433				30,433		30,433		30,433
ブライダル		4,300			4,300		4,300		4,300
複合カフェ			23,273		23,273		23,273		23,273
カラオケ			2,220		2,220		2,220		2,220
フィットネス			1,517		1,517		1,517		1,517
その他						23	23		23
顧客との契約から生じる収益	30,433	4,300	27,010		61,744	23	61,768		61,768
その他の収益				614	614		614		614
外部顧客への売上高	30,433	4,300	27,010	614	62,358	23	62,382		62,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1		1,506	1,508		1,508	1,508	
計	30,433	4,302	27,010	2,120	63,866	23	63,890	1,508	62,382
セグメント利益又は損失()	3,242	148	29	433	2,927	9	2,917	177	3,094

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業です。

2. セグメント利益又は損失の調整額 177百万円には、セグメント間取引消去1,792百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,970百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「エンターテイメント事業」及び「不動産賃貸事業」の各セグメントにおいて、店舗の閉鎖や業態転換が決定又は損益が継続的にマイナスとなり回収が見込めなくなった営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ256百万円、288百万円及び1百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ファッション事業」の売上高は280百万円増加、セグメント損失は330百万円減少し、「アニヴェルセル・ブライダル事業」の売上高は1,940百万円減少、セグメント損失には影響ありません。また、エンターテイメント事業の売上高は256百万円減少、セグメント利益は49百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客の契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	114円04銭	44円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	9,661	3,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	9,661	3,776
普通株式の期中平均株式数(株)	84,727,303	84,842,039
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している
潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年11月5日開催の取締役会において、
2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 424百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尻引 善博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。